

第1号議題

2025年度事業報告書

自 2025年4月1日

至 2026年3月31日

経 営 法 友 会

<2025 年度> 経営法友会 活動状況

I 概況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
総務部会													
総務部会	1	1	1	1		1	1	1	1	1	1	1	11
会員懇談会	1			1	2	3	4	2	1	1	3	3	21
他団体との意見交換会			1	2		1	1		1		1		7
日中企業法務フォーラム								1					1
米国赴任者の会				1					1				2
中国赴任者の会				1									1
法務部門実態調査検討委員会	1		1	1	1	1		1	1	1	1	1	10
大学・法科大学院への出講									1				1
大学・法科大学院学生との交流会					1		1	1					3
月例会													
月例会	1	1	1	1		1	1	1	1	1	1	1	11
月例会	4	1	1	4	7	5	6	6	6	6	3	1	50
会員懇談会												1	1
研究部会													
研究部会	1	1	1	1		1	1		1	1	1	1	10
英語契約交渉実務研究会													0
情報管理実務研究会			1	1	1							1	4
ビジネスと人権研究会						1		1	1		1	1	5
会社法研究会	1									1	1		3
公益通報者保護法研究会												1	1
担保法制研究会			1	1			1		1	1			5
経済安全保障研究会					1		1	1		1			4
行政調査等研究会		1		1									2
若手法務交流会							1	2					3
法学未修の法務パーソン向けコンテンツをいっしょに考えよう！												1	1
研修部会													
研修部会	1		1	1		1	1	1	1	1	1	1	10
基礎知識総合講座〔入門編〕	4						4						8
基礎知識総合講座〔国際編〕	4	4											8
基礎知識総合講座〔国内編〕							8						8
基礎強化講座〔英文契約〕	5						5						10
基礎強化講座〔独占禁止法〕	1	3						4					8
基礎強化講座〔会社法〕			4					1	1	2			8
基礎強化講座〔債権管理の基本と実務〕	3							3					6
基礎強化講座〔組織再編〕	3						4						7
基礎強化講座〔契約実務〕								4					4
ゼミナール講座〔国内契約〕						2	1	1	1				5
ゼミナール講座〔英文契約〕									2	1	1	1	5
ゼミナール講座〔リスクマネジメント・コンプライアンス対応〕		1	2	1	1								5
経営法務人材養成講座「新任法務責任者の要諦」						2	2						4
経営法務人材養成講座「法務マネジメントの勘所」								1	1	1	1		4
研修受講者交流会				1						1			2
会員懇談会							1						1
大阪部会													
大阪部会	1	1	1	1		1	1	1	1		1	1	10
会員懇談会					1	1	1		1		2	1	7
他団体との意見交換会							1			1			2
大阪月例会	1	1	2	2	1	2	2		1	3	3	2	20
若手法務交流会				1	1						1		3
研修会：基礎強化講座〔5つの実務法令〕				5				5					10
ゼミナール講座〔英文契約を書く！〕										1	2	2	5
経営法務人材養成講座「法務マネジメント道場」									1	1	2		4
研修講師交流会				1									1
諸会議													
定時会員総会		1											1
幹事会	1	1	1	1		1	1	1	1	1	1	1	11
代表幹事会					1								1
評議員会			1										1
役員特別研修								1					1
会計監査	1						1						2
月間計	35	17	20	30	18	24	51	40	27	27	28	22	339

II 各部会の主な活動

1 総務部会

(1) 会員入退会状況

入会 51 社

退会 45 社

2026 年 3 月末会員数 1427 社

(2) 会報誌「経営法友会レポート」の発行

会報誌を 12 冊（2025 年 4 月号（614 号）～2026 年 3 月号（625 号））発行し、会員に 1 冊ずつ配付した。

(3) 会員への情報提供

会員の担当者および希望する個人宛でのメール発信（開催事業の最新情報を案内する「インフォメール」および連絡事項）を行った（2025 年度のインフォメールは 398 号～419 号の計 21 通）。

(4) 会員情報データベースの運用

充実した会員サービス提供の参考とするため、会員各社の法務体制を登録する会員情報データベースを運用している。2026 年 3 月末現在、1289 社が情報登録している（2025 年 3 月末は 1293 社）。さらに、2024 年 3 月 28 日に稼働を開始した、会員への情報公開に同意した会員限りで、登録情報を会員相互で検索・閲覧できるシステムは、2026 年 3 月末現在、358 社が会員への情報公開に同意している（2025 年 3 月末は 350 社）。

(5) 事業運営検討委員会

会員懇談会、意見交換会等の企画や、当会の広報活動や剰余金の有効活用法ほか、これからの当会のあり方、既存会員・非会員への当会周知の方法、2026 年度に開催する第 24 回経営法友会大会のテーマ等を検討した。

(6) 会員懇談会

会員相互の交流を図るべく、また、企画展開の情報収集の一環として、WEB も活用しながら会員懇談会を実施し、多くの会員が積極的に参加した（その他開催分については大阪部会も参照）。

① 東海地区会員懇談会

4 月 17 日開催

② **新入会員懇談会**

第1回 7月4日開催

第2回 11月7日開催

③ **〔非管理職編〕法務パーソンの働き方を考えよう！——ワーク・イン・ライフ？**

8月19日開催

④ **小規模法務あるある**

ひとり法務あるある——仲間がいるから……ひとりじゃない！

第1回 9月16日開催

第2回 10月22日開催

第3回 3月3日開催

2人～5人法務あるある——ちいさな法務の仲間がいる！

第1回 9月17日開催

第2回 10月31日開催

第3回 2月16日開催

⑤ **法務OJTについてお話ししましょう！**

12月12日開催

⑥ **〔管理職編〕法務パーソンの働き方を考えよう！——多様な働き方とマネジメント**

1月15日開催

⑦ **中堅法務担当者の集い**

3月24日開催

(7) 国際交流委員会

当会と海外関係団体との交流窓口として、総務部会内に常設委員会として設置されている。米国分会・中国分会でそれぞれ駐在法務担当者の情報交換・ネットワーキングのための「赴任者の会」も実施した。

また、下記**(8)**の日中企業法務フォーラムの開催に尽力した。

① **米国赴任者の会**

第1回 7月25日開催（WEB）

第2回 12月10日開催（WEB）

テーマ AI時代の法務力——アメリカ労働法の論点を見抜く力を鍛える

講師 田中亜希氏（Littler 法律事務所）

② **中国赴任者の会**

7月11日開催（上海）

テーマ 近時の中国法に関する注目トピック

講師 孫 海萍氏（方達律師事務所）

(8) 第6回日中企業法務フォーラム

2018年度に初開催以降、毎年中国と日本で交互に開催され、2019年度は中国で開催された。日本開催の予定であった2020年度は新型コロナウイルスの影響で延期、2021年度・2022年

度はオンライン開催してきた。2023年度は4年ぶりに会場開催となり、2025年度は上海で開催し国際交流委員会(中国分会)を中心として、「中日企業法務の現状と展望」をテーマに掲げ、開催した。

開催日 11月22日(土)

会場 上海交通大学徐匯キャンパス廖凱原法学楼 202 会議室

主催 経営法友会、上海交通大学日本研究センター、上海交通大学凱原法学院

共催 上海交通大学凱原法学院、上海交通大学中国法と社会研究院、公益社団法人商事法務研究会、公益財団法人国際民商事法センター

プログラム

開会挨拶：郭延軍氏(上海交通大学) / 田畑博章氏(ANA ホールディングス)

プレゼンテーションとパネルディスカッション

共通テーマ：中日企業法務の現状と展望

サブテーマ：企業の海外進出と渉外法務

日本側登壇者 竹安 将氏(花王(中国)投資有限公司)

デジタル時代のリスク管理とコンプライアンス

日本側登壇者 本村洋佑氏(東芝(中国)有限公司)

知的財産権保護の新しい動向

日本側登壇者 丸岡俊陽氏(AGC(中国)投資有限公司)

閉会挨拶：季衛東(上海交通大学)

(9) 意見交換会の開催、企画協力

最新の状況を踏まえた問題意識の共有のほか、企業法務の立場からの要請や協力等、官公庁を始め、法曹界、大学等の関係者と連携を図る意見交換会を実施している。2025年度も多くの会合を重ねて連携強化を図った。

① 東京三弁護士会

例年、「三合同就職説明会」に関するイベントにつき会員企業への案内を行うとともに、運営改善に関し協力をしつつ、その準備会合では特定テーマについて意見交換を行っている。

9月3日開催

テーマ1 司法修習生および司法修習予定者等向け就職合同説明会

テーマ2 新卒一括採用廃止のトレンドとジョブ型採用の現状

② 司法研修所

例年、司法研修所の行う裁判官研修(民事実務研修)に当会会員が出講協力し、裁判官とのディスカッションをWEB開催にて行っている。

10月28日開催

テーマ 企業間取引におけるリスク管理

③ 東京地方裁判所等

裁判官に企業法務の実情を伝えつつ、活発な情報交換・意見交換が行われた。

12月22日開催

テーマ 取締役の法令遵守のために、法務部門・コンプライアンス部門が履践してい

る取組み

④ **日本組織内弁護士協会 (JILA)**

2月6日開催

テーマ 第13次法務部門実態調査「中間報告」等

⑤ **その他**

以上の定例の意見交換会ほか、次の団体と意見交換会等を開催し、幹事・運営委員や研究会メンバーが中心になって参加した。

○法務省民事局参事官室（会社法改正） 4月11日開催

○経済産業省経済産業政策局知的財産政策室（営業秘密官民フォーラム） 6月24日開催

○ロースクールと法曹の未来を創る会」（法曹養成） 7月8日開催

○経済産業省知的財産政策室（営業秘密） 7月9日開催

○法務省民事局参事官室（譲渡担保法） 7月31日開催

○得津晶氏（一橋大学）、佐伯次郎氏（一橋大学大学院法学研究科）（会社法改正）

9月2日開催

○経済産業省産業組織課（会社法改正） 9月30日開催

○飯田秀総氏（東京大学）（会社法改正） 10月17日開催

○松井秀征氏（立教大学）（会社法改正） 2月3日開催

○消費者庁参事官（公益通報・協働担当）付（2025年改正公益通報者保護法にもとづく「指針」） 3月5日開催

(10) 学生交流委員会

学生に企業法務リテラシーと魅力を伝えるための取組みを継続した。

法科大学院・法学部学生との交流会を、国際企業法務協会（INCA）と共催し、2025年度はすべて会場のみで開催した。

○東京（上智大学法科大学院） 8月6日開催

○札幌（北海道大学法科大学院） 10月23日開催

○京都（同志社大学法科大学院） 11月22日開催

(11) 法務部門実態調査検討委員会

2025年5月～9月にかけて実施した『第13次法務部門実態調査』の集計データの分析・検討を開始し、2026年2月に「中間報告」を公表した。最終報告に向けてさらに詳細な分析、検討を進めた。

監修者 米田憲市氏（鹿児島大学）

委員長 藤井豊久氏（東海運）

委員 法務部門実態調査委員会

2 月例会

月例会では、会員企業の実務に直結するテーマを企画・検討し、2020年度から、ほぼすべての月例会について、収録した動画を配信している。

2025年度も、会場での公開収録をメインとし、月例会で企画した月例会を50回、大阪部会で企画した月例会を20回、計70回開催し、3か月間の動画配信を基本とした。また、月例会ユーザーの生の声を聴く会員懇談会を1回開催した。

(1) 月例会

1 ブックナビゲーション 2024年発刊の企業法務に役立つ本！

5月8日配信開始

講師 大川 治氏（堂島法律事務所）／藤野 忠氏（西早稲田総合法律事務所）

望月治彦氏（三井不動産）／尼子巧一氏（東洋紡）／安藤勝利氏（日本ペイントコーポレートソリューションズ）／伊東美加氏（ダイドードリンコ）

出屋敷純一氏（クボタ）

ゲスト 飯田浩隆氏（日立製作所）／木村一輝氏（丸の内総合法律事務所）／木村孝行氏（小林製薬）／白石忠志氏（東京大学大学院法学政治学研究科）

2 3月総会から考える 6月総会対応とこれからの実務（1）

4月14日開催 4月26日配信開始

講師 石井裕介氏（森・濱田松本法律事務所外国法共同事業）

3 同上（2）

4月14日開催 4月26日配信開始

講師 中川雅博氏（三菱UFJ信託銀行）

4 グリーンウォッシュをめぐる国内外の動向と留意点

4月21日開催 5月14日配信開始

講師 川端健太氏／嶋村直登氏／一井梨緒氏（森・濱田松本法律事務所外国法共同事業）

5 法務部門が個人情報利活用のために今知っておきたいこと

5月12日開催 5月21日配信開始

講師 日置巴美氏（三浦法律事務所）

6 下請法改正のポイント

6月10日開催

講師 亀井明紀氏／福井規子氏（公正取引委員会事務総局）

7 下請中小企業振興法の全体像と改正の要点

7月23日開催 7月25日配信開始

講師 高橋 諄氏（中小企業庁）

8 買収時に見逃し注意！ 国内外の投資（FDI）規制

7月24日開催 7月25日配信開始

講師 桜田雄紀氏（西村あさひ法律事務所・外国法共同事業）

9 新任法務担当者のための会社法

7月22日開催 8月4日配信開始

講師 川井信之氏（川井総合法律事務所）

10 いわゆる「譲渡担保法」等の概要

7月31日開催 8月6日配信開始

講師 笹井朋昭氏（法務省）

11 取締役会実効性評価の最新トレンドを知る

8月8日開催 9月26日配信開始

講師 宮地真紀子氏（ジェイ・ユース・アイアール／ボードルーム・レビュー・ジャパン）

12 法務担当者のための企業間紛争対応の基礎知識——民訴法改正の全体像も解説

〔第1部〕法務担当者のための企業間紛争対応の基礎知識

8月20日開催 9月4日配信開始

講師 圓道至剛氏（島田法律事務所）

13 同上

〔第2部〕民事訴訟法改正の全体像とその実務

8月20日開催 9月14日配信開始

講師 圓道至剛氏（島田法律事務所）

14 技術流出対策と営業秘密管理のポイント

〔第1部〕「技術流出対策ガイドンス」のポイント

8月21日開催 9月4日配信開始

講師 清水太一氏／土肥俊樹氏（経済産業省）

15 同上

〔第2部〕「営業秘密管理指針」改訂のポイント

8月21日開催 9月4日配信開始

講師 黒川直毅氏（経済産業省）

16 法曹としての経験を振り返って

8月22日開催

講師 深山卓也氏（TMI 総合法律事務所）

17 整理解雇をめぐる最新実務と裁判——いざというときのための人員整理の検討

8月27日開催 9月17日配信開始

講師 近衛 大氏（KKM 法律事務所）

18 公益通報者保護法改正のポイント

9月1日開催 9月16日配信開始

講師 三宅好浩氏／岩田朋子氏（消費者庁）

19 国際紛争への平時の備えと紛争発展後の初動対応

9月2日開催 9月17日配信開始

講師 杉本花織氏（長島・大野・常松法律事務所）／細川慈子氏（弁護士法人大江橋法律事務所）

- 20 貸借対照表 (B/S)、損益計算書 (P/L)、キャッシュフロー計算書 (C/F) の基礎知識**
9月8日開催 9月18日配信開始
講師 樋口 達氏 (大手門法律会計事務所)
- 21 法務担当者のための印紙税の基礎**
9月18日開催 9月29日配信開始
講師 岩品信明氏 (TMI 総合法律事務所)
- 22 ハラスメント対応の基礎と実践**
9月25日開催 10月8日配信開始
講師 仁瓶善太郎氏 / 荻野聡之氏 (アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業)
- 23 ESG における「S」の現在地——ESG 評価、DEI、人権から読み解く**
10月6日開催 10月24日配信開始
講師 中 濤氏 (大和総研)
- 24 担保の基礎知識と実践的利用方法 (実践編) ——譲渡担保・所有権留保の新法をふまえて**
10月7日開催 10月24日配信開始
講師 高井章光氏 (高井総合法律事務所 / 一橋大学大学院法学研究科)
- 25 対談 取適法 (下請法改正) の理論と実務 Q&A**
10月15日開催 10月31日配信開始
講師 白石忠志氏 (東京大学) / 多田敏明氏 (日比谷総合法律事務所)
- 26 BtoC 法務の勘所——BtoB 企業による BtoC 事業参入のチェックポイント**
10月16日開催 10月31日配信開始
講師 上田雅大氏 (森・濱田松本法律事務所外国法共同事業)
- 27 最新重要商事判例ハイライト解説**
——法務担当者が押さえておくべき判例の読み方・考え方
10月29日開催 11月14日配信開始
講師 本村 健氏 / 中澤 亮氏 / 山田康平氏 (岩田合同法律事務所)
- 28 法務担当者のための税務知識 (専門分野編)**
10月30日開催 11月14日配信開始
講師 岩品信明氏 (TMI 総合法律事務所)
- 29 業務提携と独占禁止法——攻めの業務提携を目指して**
11月4日開催 11月14日配信開始
講師 鈴木剛志氏 (アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業)
- 30 取適法 (下請法改正) の全体像を知る——令和8年1月施行! 下請法は取適法へ**
11月6日開催 11月17日配信開始
講師 岩瀬輝彦氏 / 児玉貴士氏 (公正取引委員会事務総局)
- 31 現在の米国政治環境を踏まえた企業戦略と M&A**
11月12日開催 12月4日配信開始
講師 Ariel J. Deckelbaum 氏 (Ropes & Gray LLP, New York)

- 32 公開買付制度・大量保有報告制度の見直しのポイント——金融商品取引法と関係政府令等の改正等をふまえて**
11月17日開催 12月8日配信開始
講師 福田輝人氏（金融庁）
- 33 法務パーソンのキャリアとしての「監査役」——3人の監査役経験者が語る やりがいと
おもしろさ**
11月18日開催 12月8日配信開始
講師 小幡 忍氏（日本電気）／玉置秀司氏（リスカーレリサーチ）／上野正樹氏（J-オイルミルズ）
- 34 生成 AI 時代の法務の役割と AI ガバナンス**
11月20日開催 12月10日配信開始
講師 岡崎みや氏（asken）／安部裕之氏／西尾朋恭氏（NTT データグループ）
鈴木花奈美氏（住友化学）／安原大輔氏（パーソルホールディングス）
- 35 生産性爆上げ！ 法務の仕事で生成 AI を使いこなそう！
〔第1部〕だれでもいますぐ！ 最強の生成 AI 活用法！**
12月2日開催 12月19日配信開始
講師 落合由佳氏（メルカリ）
- 36 同上**
〔第2部〕5社から学ぶ！ 生成 AI 活用の今とこれから
12月2日開催 12月19日配信開始
講師 只信優紀氏／落合啓太氏（サントリーホールディングス）
板倉寿美氏／森田 陽氏／小川裕加氏／オーリゴパール氏（双日）
張 涛氏／神力諒太郎氏／坂本徳子氏（ニトリホールディングス）
眞鍋有紀氏／斎藤未帆氏（富士通）／落合由佳氏／瀬谷絢子氏（メルカリ）
- 37 2025 年定時株主総会の総括と 2026 年に向けての実務のポイント①**
12月8日開催 12月18日配信開始
講師 菊地 伸氏（外苑法律事務所）
- 38 同上②**
12月8日開催 12月18日配信開始
講師 中川雅博氏（三菱 UFJ 信託銀行）
- 39 これからの法務パーソンの話をしよう！〔Nagoya Session〕
——経営法務人材をめざして**
12月15日開催 1月14日配信開始
講師 高野雄市氏（三井物産）
- 40 企業価値担保権の概要と活用法を知ろう！**
12月18日開催 12月25日配信開始
講師 水谷登美男氏（金融庁）
- 41 2026 年株主総会における議決権行使の考え方①**
1月21日開催 2月4日配信開始

講師 石田猛行氏 (ISS)

42 同上②

1月21日開催 2月4日配信開始

講師 上野直子氏 (グラス・ルイス)

43 BtoB 企業も必見！ ビジネスコンタクト情報に係る個人情報保護の勘所

1月28日開催 2月10日配信開始

講師 早川 健氏 (長島・大野・常松法律事務所) / 田中浩之氏 (森・濱田松本法律事務所) / 寺門峻佑氏 (TMI 総合法律事務所)

44 BtoB 企業も必見！ 従業員情報に係る個人情報保護の勘所

1月28日開催 2月10日配信開始

講師 同上

45 役員研修について考えよう！

——研修担当者のみなさんへのエールと行動変容への「仕掛け」

1月29日開催 2月10日配信開始

講師 大場英樹氏 (サンスター) / 倉橋雄作氏 (倉橋法律事務所) / 保科暁子氏 (ENEOS ホールディングス) / 仲摩篤史氏 (ローソン) / 石井隼平氏 (YKK AP)

46 基礎から解説！ 取適法の留意点と法務部門の対応

1月30日開催 2月12日配信開始

講師 沖田美恵子氏 (島田法律事務所)

47 取適法の運用等について

2月3日開催 2月13日配信開始

講師 石井 悟氏 / 石田坂淳氏 (公正取引委員会事務総局)

48 法務の管理職ってどうですか？——マネジメントの魅力と課題のリアル

2月20日開催 2月27日配信開始

講師 石渡良太氏 (ENEOS ホールディングス) / 松井大輔氏 (東京海上ホールディングス (東京海上日動火災保険兼務) / 平野幸一氏 (東京地下鉄)

49 裁判官が事件処理に当たって考えていること——民事訴訟の全面電子化を見据えて

2月26日開催 3月4日配信開始

講師 餘多分宏聡氏 (東京地方裁判所)

50 法務部長ってどうですか？——やりがいと大変さの間で……

3月17日開催 3月19日配信開始

講師 大島美穂子 (コニカミノルタ) / 板倉寿美 (双日) / 塚越亮一 (東日本旅客鉄道) / 中村順一郎 (三井ハイテック)

(2) 会員懇談会

ライトユーザーも大歓迎！ 月例会ユーザーのつどい

3月19日開催

3 研究部会

研究部会では、時機に応じたトピックや実務課題をテーマとして、会員有志による研究会を企画、設置している。2025年度は、計10の研究会等が活動を展開し、研究成果の会員へのフィードバック策も検討した。また、官公庁等が実施するパブリックコメントにおける意見集約も手がけた。

(1) 英語契約交渉実務研究会

2021年10月に英語契約交渉の実務書の刊行を目的としたプロジェクトが始動。2023年度・2024年度の議論・執筆を経て、2026年度早期の刊行を目指して執筆を継続している。

(2) 情報管理実務研究会

2021年2月に始動。個人情報保護法改正の議論をキャッチアップし、研究成果の会員へのフィードバック策を検討した。

月例会「BtoB 企業も必見！ ビジネスコンタクト情報／従業員情報に係る個人情報保護の勘所（1）ビジネスコンタクト情報編（2）従業員情報編」を企画・開催した。

(3) ビジネスと人権研究会

2022年に始動した「サステナビリティ法務研究会」をリニューアルして、2025年10月に始動。対外的なサプライチェーン関係の人権尊重を引き続き研究しつつ、対内的な自社内の人権尊重にも研究スコープを広げて活動し、研究成果の会員へのフィードバック策を検討した。

(4) 会社法研究会

会員限定コンテンツとして、2024年11月からHPに掲載を開始した「取締役会運営をめぐる法務相談事例集」を、2025年5月に完成させた。

また、2024年9月に公表した「会社法改正に関する提言——株主総会における議決権の事前行使制度および株主提案権について」について、研究会有志による「経営法友会会社法研究会『会社法改正に関する提言』の補足説明——株主提案権に関する提言について」を、2025年12月にHPに公表し、同じく研究会有志による「経営法友会会社法研究会『会社法改正に関する提言』の補足説明——株主総会における議決権の事前行使制度に関する提言について」を、旬刊商事法務2409号（2025年12月15日号）に掲載した。

2026年1月から第3期が始動し、法務省の法制審議会会社法制（株式・株主総会等関係）部会で進んでいる会社法改正についての議論を本格的に開始した。

(5) 公益通報者保護法研究会

2022年11月に始動。会員限定書籍『教えます！ わが社の内部通報対応』を12月に完成させ、会員に共有した。

(6) 担保法制研究会

2023年3月に始動。2024年6月に法案が成立し、2026年5月に施行される「事業性融資の推進等に関する法律」、2025年5月に法案が成立した「譲渡担保契約及び所有権留保契約に関する法律」の実務への影響を研究し、会員へのフィードバック策を検討した。

(7) 行政調査等研究会

2024年3月に始動。官公庁の立入調査への実務対応を研究し、会員限定冊子「独禁法に基づく行政調査の実務ガイド——法務担当者の行動指針」を2026年3月に完成させ、会員に共有した。

(8) 経済安全保障研究会

2024年3月に始動。経済安全保障対応と法務部門のかかわりを研究し、会員限定冊子「進化する経済安全保障政策とリスクマネジメント——高度化する法務パーソンの役割」を2026年3月に完成させ、会員に共有した。

(9) 若手法務交流会

定期的・継続的に他社の若手の同世代と交流し、悩みや課題を共有すること等を目的として、2025年度も35歳以下・法務部門経験5年未満に参加資格を限定し、2025年10月～11月に開催した。

メンバー有志は、現在の若手法務パーソンの問題意識等を、会報誌等を通じて会員へフィードバックするため、活動を継続した。

(10) 法学未修の法務パーソン向けコンテンツをいっしょに考えよう！

長期にわたる研究会ではなく、1回限りの会員懇談会でもない会合、いわゆる「会員懇談会以上研究会未満」の会合。法学部を卒業していない・法科大学院を修了していない、いわゆる「法学未修者」が法務部門に配属されたときに実務に役立つコンテンツを作成するプロジェクトが始動した。

(11) 当会意見書提出等

- ① 「製造委託等に係る中小受託事業者に対する代金の支払の遅延等の防止に関する法律の運用基準」案に対する意見（8月14日提出）（取りまとめ：意見書WG（当会幹事・運営委員企業有志））
- ② 「経営法友会会社法研究会『会社法改正に関する提言』の補足説明——株主提案権に関する提言について」（12月12日公表）（取りまとめ：会社法研究会有志）
- ③ 「経営法友会会社法研究会『会社法改正に関する提言』の補足説明——株主総会における議決権の事前行使制度に関する提言について」旬刊商事法務2409号（2025）4頁～（取りまとめ：会社法研究会有志）

4 研修部会

研修部会では、法務経験の浅い実務担当者を対象とする「基礎知識総合講座」、特定分野のテーマ別に実務の専門能力の習得を目指す「基礎強化講座」、少人数のゼミナール形式で実践力の養成を目指す「ゼミナール講座」を、2025年度も実施した。「ゼミナール講座」以外の講座は、収録動画の配信を行い、一部の講座では会場での公開収録を実施した。

また、当会50周年記念事業として企画し試行的にスタートした、経営法務人材養成講座「新任法務責任者の要諦」、「法務マネジメントの勘所」も引き続き実施した。

研修受講者交流会を2025年度は2回開催した。

また、研修会ユーザーの生の声を聴く会員懇談会を1回開催した。

(1) 研修会

1 基礎知識総合講座【国際編】〔*第1回、第4回、第8回以外は再配信〕

第1回 何をどう知るべきか／グローバルリスク

3月26日開催

講師 雨宮 慶氏（島田法律事務所）

第2回 国際取引・貿易実務の概要

講師 山崎幸男氏（日本機械輸出組合）

第3回 英文契約書の基礎知識

講師 飯島 歩氏（弁護士法人イノベンティア）

第4回 売買契約・代理店契約

3月26日開催

講師 神保えり氏（三菱商事）

【以上、4月15日～5月30日配信】

第5回 知的財産権の国際比較

講師 三好 豊氏（森・濱田松本法律事務所外国法共同事業）

第6回 国際ライセンス契約

講師 佐野雅則氏（住友化学）

第7回 合弁契約・M&A契約

講師 酒井大輔氏（弁護士法人北浜法律事務所東京事務所）

第8回 国際紛争解決

4月23日開催

講師 高山知一郎氏（三菱電機）

【以上、5月15日～6月30日配信】

2 基礎知識総合講座【入門編】（株式会社商事法務に運営委託）

第1回 法務を知る

第2回 法務の知識

以上、4月10日開催

第3回 法務のアドバイス

第4回 まとめ

以上、4月15日開催

講師 藤本知哉氏（潮見坂綜合法律事務所）

【4月17日～6月30日配信】

3 基礎強化講座〔債権管理の基本と実務〕〔再配信〕（株式会社商事法務に運営委託）

第1回 企業活動と債権管理

第2回 担保取得の実務

第3回 不測の事態への対応

講師 橋本知也氏／神子日路奈氏（丸紅）

【4月11日～6月11日配信】

4 基礎強化講座〔英文契約〕〔再配信〕（株式会社商事法務に運営委託）

第1回 総論

第2回 売買契約・代理店契約

第3回 ライセンス契約

第4回 国際契約に関する税務

第5回 【補講】これまでのご質問を受けて

講師 仲谷栄一郎氏（アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業）

【4月18日～7月18日配信】

5 基礎強化講座〔組織再編〕〔再配信〕（株式会社商事法務に運営委託）

第1回 組織再編とは何か？——M&A との違い／再編メニューの概観——スキームの特徴とスケジュール

第2回 再編事例から学ぶ法務部門の関与／スキームの検討、契約の取扱い、タスクとスケジュール 等

第3回 求められる複眼的視点／税制適格組織再編の要件／繰越欠損金の引継ぎ・使用制限／組織再編に関する会計基準

第4回 組織再編のケーススタディ／組織再編時の株式譲渡等に関する税務の留意ポイント／組織再編と労務に関する留意ポイント／Q&A セッション

講師 明司雅宏氏（サントリーホールディングス）／前田未来氏（サントリー食品インターナショナル）／福崎剛志氏（日比谷タックス&ロー弁護士法人）

【4月18日～6月18日配信】

6 基礎強化講座〔独占禁止法〕（株式会社商事法務に運営委託）

第1回 競争法の全体像・カルテル・入札談合

4月24日開催

第2回 排除型行為

5月13日開催

第3回 拘束型行為（流通施策）

5月21日開催

第4回 優越的地位濫用

講師 多田敏明氏（日比谷総合法律事務所）

【5月29日～7月31日配信】

7 ゼミナール講座〔リスクマネジメント・コンプライアンス対応〕

第1回 インTRODクシヨン・グループ検討

5月12日開催

講師 町野 静氏（弁護士法人イノベンティア）／吉田倫子氏（岡村総合法律事務所）

第2回 営業秘密

6月3日開催

講師 飯島 歩氏（弁護士法人イノベンティア）

第3回 下請取引

6月23日開催

講師 志田至朗氏／金子桂輔氏（弁護士法人志田・金子法律事務所）

第4回 内部通報

7月15日開催

講師 内田清人氏（岡村総合法律事務所）

第5回 海外贈賄

8月5日開催

講師 五味祐子氏（国広総合法律事務所）

8 基礎強化講座〔会社法〕〔再配信〕（株式会社商事法務に運営委託）

第1回 総論

第2回 役員・取締役会

第3回 株主総会

第4回 会社法関係法令等の条文構造、その他

講師 角田大憲氏（角田大憲法律事務所）

【6月30日～9月19日配信】

9 ゼミナール講座〔国内契約〕

第1回 インTRODクシヨン・グループ検討

9月3日開催

講師 全講師

第2回 秘密保持契約・取引基本（売買）契約

9月25日開催

講師 山下 航氏（パナソニック オペレーショナルエクセレンス）

第3回 業務委託（請負・準委任）契約

10月21日開催

講師 藤野 忠氏（西早稲田総合法律事務所）

第4回 ソフトウェア開発委託契約

11月12日開催

講師 杉浦由紀氏（日本電気）

第5回 ライセンス契約

12月5日開催

講師 山田良子氏（富士通）

10 経営法務人材養成講座「新任法務責任者の要諦——法務部門経営の実践と変革に向けて」

第1回 企業法務部門経営にあたって——参加者相互の課題共有

9月8日開催

ファシリテータ・講師 永江 禎氏（電通グループ）

第2回 法務部門の機能——法務の守備範囲

9月22日開催

講師 森 貴子氏（野村證券）

第3回 法務人材の育成と活用

10月10日開催

講師 高野雄市氏（三井物産）

第4回 まとめ——各社のアクションプランの検討

10月31日開催

ファシリテータ 全講師

11 基礎知識総合講座〔国内編〕

第1回 法務担当者としての心得

講師 穂上武史氏（富士通）

第2回 民商法・会社法の読み方・調べ方と全体像

講師 児島幸良氏（児島綜合法律事務所）

以上、10月7日開催

第3回 契約締結における基礎知識

10月8日開催

講師 國枝真澄氏（住友商事）

第4回 株主総会・取締役会の基本要点

10月14日開催

講師 後藤龍弥氏（花王）

【以上、10月20日～12月10日配信】

第5回 民事紛争解決の基礎

10月16日開催

講師 森脇 肇氏（弁護士法人興和法律事務所）

第6回 知的財産権の基礎

10月20日開催

講師 三好 豊氏（森・濱田松本法律事務所外国法共同事業）

第7回 労働法の基礎

10月27日開催

講師 森田茉莉子氏（森・濱田松本法律事務所外国法共同事業）

第8回 独占禁止法の基礎

10月28日開催

講師 多田敏明氏（日比谷総合法律事務所）

【以上、11月5日～12月25日配信】

12 基礎強化講座〔英文契約〕〔再配信〕（株式会社商事法務に運営委託）

第1回 総論

第2回 売買契約・代理店契約

第3回 ライセンス契約

第4回 国際契約に係る税務

第5回 【補講】これまでのご質問を受けて

講師 仲谷栄一郎氏（アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業）

【10月14日～1月21日配信】

13 基礎強化講座〔組織再編〕（株式会社商事法務に運営委託）

第1回 組織再編とは何か？——M&A との違い／再編メニューの概観——スキームの特徴とスケジュール

10月17日開催

第2回 再編事例から学ぶ法務部門の関与／スキームの検討、契約の取扱い、タスクとスケジュール 等

10月24日開催

第3回 求められる複眼的視点／税制適格組織再編の要件／繰越欠損金の引継ぎ・使用制限／組織再編に関する会計基準

10月29日開催

第4回 組織再編のケーススタディ／組織再編時の株式譲渡等に関する税務の留意ポイント／組織再編と労務に関する留意ポイント／Q&A セッション

11月5日開催

講師 前田未来氏（サントリー食品インターナショナル）／福崎剛志氏（日比谷タックス&ロー弁護士法人）

【11月12日～1月23日配信】

14 基礎知識総合講座〔入門編〕〔再配信〕（株式会社商事法務に運営委託）

第1回 法務を知る

第2回 法務の知識

第3回 法務のアドバイス

第4回 まとめ

講師 藤本知哉氏（潮見坂総合法律事務所）

【10月20日～1月30日配信】

15 経営法務人材養成講座「法務マネジメントの勘所——法務部長が求めるもの、法務部長に求められるものとは」

第1回 法務部長の職務

11月14日開催

講師 長谷川亜希子氏（花王）

第2回 法務の機能・組織

12月3日開催

講師 永友 修氏（東京ガス）

第3回 法務の人材

1月23日開催

講師 菅 奈穂氏（パーソルホールディングス）

第4回 まとめ——各社のアクションプランの検討

2月13日開催

ファシリテータ 永江 禎氏（電通グループ）／全講師

16 基礎強化講座〔独占禁止法〕〔再配信〕（株式会社商事法務に運営委託）

第1回 競争法の全体像・カルテル・入札談合

第2回 排除型行為

第3回 拘束型行為（流通施策）

第4回 優越的地位濫用

講師 多田敏明氏（日比谷総合法律事務所）

【11月17日～2月17日配信】

17 基礎強化講座〔契約実務〕

第1回 総論（一般条項）・秘密保持契約

11月20日開催

講師 石渡良太氏（ENEOSホールディングス）

第2回 取引基本契約・不動産賃貸借契約

11月25日開催

講師 塚越亮一氏（東日本旅客鉄道）

第3回 業務委託契約（請負型・準委任型、委託側・受託側）

12月3日開催

講師 武井 徹氏／後藤穂乃実氏（NTTドコモ）

第4回 ライセンス契約・共同研究開発契約

講師 赤壁幸江氏（レゾナック）

第5回 総括（まとめ）

以上、12月9日開催

講師 小関知彦氏（TOPPANホールディングス）

【12月5日～3月18日配信】

18 基礎強化講座〔債権管理の基本と実務〕（株式会社商事法務に運営委託）

第1回 企業活動と債権管理

第2回 担保取得の実務

第3回 不測の事態への対応

11月21日開催

11月28日開催

講師 橋本知也氏／神子日路奈氏（丸紅）

【12月5日～2月6日配信】

19 基礎強化講座〔会社法〕（株式会社商事法務に運営委託）

第1回 総論

11月26日開催

第2回 役員・取締役会

12月18日開催

第3回 株主総会

1月19日開催

第4回 会社法関係法令等の条文構造、その他

1月21日開催

講師 角田大憲氏（角田大憲法律事務所）

【12月10日～3月31日配信】

20 ゼミナール講座〔英文契約〕

第1回 イントロダクション

講師 全講師

第2回 総論・一般条項

講師 酒井大輔氏（弁護士法人北浜法律事務所東京事務所）

以上、12月10日開催

第3回 売買契約——販売店契約・代理店契約から検討する

1月19日開催

講師 中嶋隆則氏（北浜法律事務所・外国法共同事業）

第4回 ライセンス契約——特許を中心に

2月4日開催

講師 富本晃司氏（弁護士法人北浜法律事務所東京事務所）

第5回 合併契約——基本的な構造を理解する

3月2日開催

講師 酒井大輔氏（弁護士法人北浜法律事務所東京事務所）

(2) 会員懇談会

ライトユーザー大歓迎！「研修会ユーザー」会員懇談会

10月30日開催

5 大阪部会

大阪部会では、2025年度も会場での公開収録をメインとして月例会を20回開催し、3か月間の動画配信を基本とした。また、会員懇談会を8回開催し、公益活動として、大阪地方裁判所との意見交換会、大阪弁護士会との意見交換会を実施した。そして、大阪でも若手法務交流会を開催した。

なお、大阪開催の研修「基礎強化講座〔5つの実務法令〕」を2025年度は、動画配信した。研修受講者交流会を2025年度は1回開催した。

(1) 月例会

1 法務担当者が知っておきたい！ 著作権の基礎知識

4月25日開催 5月14日配信開始

講師 柴田純一郎氏（ユー・エス・ジェイ）

2 人権・環境リスクにおける危機対応と法務部門に求められる役割

5月26日開催 6月2日配信開始

講師 梅津英明氏（森・濱田松本法律事務所外国法共同事業）

3 どう考える？ 1つの答えを出せない、リーガルの領域への対応の一步

6月9日開催 6月18日配信開始

講師 渡邊満久氏（principledrive）

4 基礎から学ぶ通商規制① 第2次トランプ政権の通商政策をめぐる動向

6月30日開催 7月10日配信開始

講師 藤井康次郎氏／平家正博氏（西村あさひ法律事務所・外国法共同事業）

5 同上② 米国・日本の輸出管理規制の基礎知識と最新動向

7月9日開催 7月18日配信開始

講師 同上

6 今年9月適用開始！ EUデータ法の概要と実務頻出論点

——IoT製品に適用される条項を中心に、モデル契約条項の解説まで

7月11日開催 7月24日配信開始

講師 石川智也氏（西村あさひ法律事務所・外国法共同事業）

7 対談 どう対応する？ 人権DDをめぐる欧州規制の最新動向と実務

8月19日開催 8月29日配信開始

講師 塚田智宏氏（森・濱田松本法律事務所外国法共同事業）／小沢龍士氏（サントリーホールディングス）

8 2026年1月1日施行！ 取適法（下請法改正）の実務対応

9月9日開催 9月19日配信開始

講師 長澤哲也氏（弁護士法人大江橋法律事務所）

9 危機管理広報における法務・広報の連携——リスクの高まる記者会見を中心に

9月16日開催 9月25日配信開始

講師 鈴木悠介氏（西村あさひ法律事務所・外国法共同事業）

10 贈収賄・ギフトコンプライアンスの基本と最新動向

10月10日開催 10月24日配信開始

講師 小林和弘氏（弁護士法人大江橋法律事務所）

11 検査・品質データ改ざんのグローバルリスクとその対策

10月22日開催 11月14日配信開始

講師 木本泰介氏／森永一郎氏／マーク・フィヌーケン氏／ノーム・カトラー氏（コピントン・バーリング法律事務所）

12 事例に学ぶ物流取引の実務——独禁法・取適法の観点から考える荷主企業の勘所

12月18日開催 1月16日配信開始

講師 那須秀一氏（きっかわ法律事務所）

13 民事訴訟の全面電子化とその影響

1月14日開催 1月28日配信開始

講師 松川充康氏（大阪地方裁判所）

14 消費者向け広告表示規制アップデート

1月15日開催 1月29日配信開始

講師 古川昌平氏（弁護士法人大江橋法律事務所）

15 台湾有事と日中関係——インテリジェンス法務への備え

1月26日開催 2月10日配信開始

講師 大澤頼人氏（J&C ドリームアソシエイツ）

16 スタートダッシュ取適法——公正取引推進の心構え

2月6日開催 2月20日配信開始

講師 平山賢太郎氏（平山法律事務所／筑波大学）

17 インテグリティの壁——その正体と現場での扱い方のヒント

2月18日開催 3月4日配信開始

講師 鈴木利直氏（京セラ）／沼田優子氏（GMO インターネットグループ）

18 売主視点！ M&A における法務 DD の留意点

2月19日開催 3月4日配信開始

講師 中嶋隆則氏（北浜法律事務所・外国法共同事業）

19 DX・AI 時代の法務戦略

——データガバナンスを基盤に知的データ資産を「攻め」と「守り」で最大化する

3月9日開催 3月25日配信開始

講師 柿沼太一氏（STORIA 法律事務所）

20 リーガルオペレーションズを活用した「自己診断」

——パナソニックグループにおける実践

3月12日開催 3月31日配信開始

講師 根橋弘之氏（パナソニックホールディングス）／同社 LO 連絡会メンバー

(2) 研修会

1 基礎強化講座〔5つの実務法令〕【再配信】(株式会社商事法務に運営委託)

第1回 個人情報保護法

講師 中 亮介氏(北浜法律事務所・外国法共同事業)

第2回 下請法

講師 武井祐生氏(弁護士法人御堂筋法律事務所)

第3回 景品表示法

講師 吉村幸祐氏(弁護士法人大江橋法律事務所)

第4回 不正競争防止法

講師 山田威一郎氏(レクシア特許法律事務所)

第5回 公益通報者保護法

講師 加納淳子氏(弁護士法人第一法律事務所)

【7月1日～9月30日配信】

2 経営法務人材養成講座「法務マネジメント道場——法務の管理職っておもしろい!？」

第1回 法務部長の職務

12月8日開催

講師 日下雅章氏(DIC)

第2回 法務の機能・組織/法務の人材

1月27日開催

講師 松林明子氏(住友ゴム工業)/中澤 敢氏(シャープ)

第3回 ディスカッション

2月5日開催

第4回 受講者からの「気づき」発表

2月17日開催

講師 全講師

3 ゼミナール講座〔英文契約を書く!〕

第1回 イントロダクション

1月16日開催

第2回 ビジネス条項を書こう(1)

2月13日開催

第3回 ビジネス条項を書こう(2)

2月27日開催

第4回 一般条項を書こう

3月13日開催

第5回 相手からのカウンターを検討しよう

3月27日開催

講師 柴田純一郎氏(ユー・エス・ジェイ)

4 基礎強化講座〔5つの実務法令〕〔*第2回以外は再配信〕(株式会社商事法務に運営委託)

第1回 個人情報保護法

講師 中 亮介氏（北浜法律事務所・外国法共同事業）

第2回 取適法（下請法改正）

12月23日開催

講師 武井祐生氏（弁護士法人御堂筋法律事務所）

第3回 景品表示法

講師 吉村幸祐氏（弁護士法人大江橋法律事務所）

第4回 不正競争防止法

講師 山田威一郎氏（レクシア特許法律事務所）

第5回 公益通報者保護法

講師 加納淳子氏（弁護士法人第一法律事務所）

【1月20日～3月31日配信】

(3) 会員懇談会

2024年度も、地域会員交流プロジェクトに基づき、首都圏以外の会員を対象とした地域ごとの会員懇談会を実施した。また、テーマを設定した会員懇談会も実施し、多くの会員が積極的に参加した。

① 九州地区会員懇談会

第1回 8月1日開催

第2回 2月6日開催

② 神戸会員懇談会

9月12日開催

③ 北海道地区会員懇談会

10月24日開催

④ 京都会員懇談会

11月21日開催

⑤ 話したい!! 聞いてみたい!! 新米法務課長の集い

12月19日開催

⑥ オンライン限定! 地域会員懇談会

2月24日開催

⑦ 広島地区会員懇談会

3月13日開催

(4) 意見交換会の開催

① 大阪弁護士会との意見交換会

10月20日開催

テーマ 大阪弁護士会と経営法友会との協業の可能性

② 大阪地方裁判所との意見交換会

1月14日開催

テーマ 裁判官の皆様のおうところ

(5) 若手法務交流会

定期的・継続的に他社の若手の同世代と交流することを目的として、東京と同様、35歳以下・法務部門経験5年未満に参加資格を限定して開催した。2025年7月～8月に開催した。

2回の会合を通じ、課題や悩みの共有、実務状況等の意見交換、検討を行い、自身が「理想とする法務パーソン」に成長するためには何が必要かを検討した。

また、「オンライン限定の若手法務交流会！ 事業部門とのかかわり方について話そう！」も開催し、全国の若手法務パーソンが事業部門とのかかわり方についての悩みと課題を共有した。

Ⅲ 諸会議開催状況

- ① 定時会員総会 5月29日開催
- ② 幹事会 8月を除く毎月開催（11回開催）
- ③ 代表幹事会 7月22日開催
- ④ 部 会 総務部会（11回開催）
月例部会（10回開催）
研究部会（10回開催）
研修部会（11回開催）
大阪部会（10回開催）
- ⑤ 評議員会 6月12日開催
- ⑥ 経営法友会役員特別研修 11月28日、29日開催

収支計算書・正味財産増減計算書・貸借対照表等

収支計算書

2025年4月1日から2026年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 比 (%)	備 考
I 事業活動収支の部				
1.事業活動収入				
①会費収入	215,550,000	211,512,500	98.1	
②入会金収入	3,000,000	2,450,000	81.7	
③研修会収入	14,300,000	13,079,000	91.5	
④特別事業収入	1,000,000	0	-	
⑤雑収入	100,000	498,799	498.8	
事業活動収入計	233,950,000	227,540,299	97.3	
2.事業活動支出				
①事業費支出	101,473,000	86,609,398	85.4	
総務部会費	27,665,000	27,565,908	99.6	
月例会会費	22,230,000	18,541,233	83.4	
研究部会費	9,970,000	3,774,180	37.9	
研修部会費	12,680,000	11,589,179	91.4	
大阪部会費	17,050,000	15,808,784	92.7	
諸会議費	4,630,000	5,424,286	117.2	
運営事務費	3,828,000	3,784,328	98.9	
特別事業費	3,020,000	0	0.0	
租税公課	400,000	121,500	30.4	
②管理費支出	135,000,000	134,200,000	99.4	
業務委託費	135,000,000	134,200,000	99.4	
事業活動支出計	236,473,000	220,809,398	93.4	
事業活動収支差額	△ 2,523,000	6,730,901	△ 266.8	
II 投資活動収支の部				
1.投資活動収入				
①投資有価証券売却収入	0	0	-	
投資活動収入計	0	0	-	
2.投資活動支出				
①投資有価証券購入支出	0	0	-	
②基本財産取得支出	3,000,000	2,450,000	81.7	
基本財産取得支出(評価損充当額)	0	2,655,000	-	
投資活動支出計	3,000,000	5,105,000	170.2	
投資活動収支差額	△ 3,000,000	△ 5,105,000	170.2	
III 財務活動収支の部				
1.財務活動収入	0	0	0.0	
2.財務活動支出	0	0	0.0	
財務活動収支差額	0	0	0.0	
IV 予備費支出	0	0	-	
当期収支差額	△ 5,523,000	1,625,901	△ 29.4	
前期繰越収支差額	128,099,136	128,099,136	100.0	
次期繰越収支差額	122,576,136	129,725,037	105.8	

正味財産増減計算書

2025年4月1日から2026年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算比(%)	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1.経常増減の部				
(1)経常収益				
基本財産運用益	0	156,886	-	
受取入金	3,000,000	2,450,000	81.7	
受取会費	215,550,000	211,512,500	98.1	
研修会収益	14,300,000	13,079,000	91.5	
特別事業収益	1,000,000	0	0.0	
雑収益	100,000	341,913	341.9	
経常収益計	233,950,000	227,540,299	97.3	
(2)経常費用				
事業費	101,473,000	86,609,398	85.4	
総務部会費	27,665,000	27,565,908	99.6	
月例部会費	22,230,000	18,541,233	83.4	
研究部会費	9,970,000	3,774,180	37.9	
研修部会費	12,680,000	11,589,179	91.4	
大阪部会費	17,050,000	15,808,784	92.7	
諸会議費	4,630,000	5,424,286	117.2	
運営事務費	3,828,000	3,784,328	98.9	
特別事業費	3,020,000	0	0.0	
租税公課	400,000	121,500	30.4	
管理費	135,000,000	134,200,000	99.4	
業務委託費	135,000,000	134,200,000	99.4	
経常費用計	236,473,000	220,809,398	93.4	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 2,523,000	6,730,901	△ 266.8	
投資有価証券評価損益等	0	△ 2,655,000	-	
評価損益等計	0	△ 2,655,000	-	
当期経常増減額	△ 2,523,000	4,075,901	△ 161.5	
2.経常外増減の部				
(1)経常外収益	0	0	-	
(2)経常外費用	0	0	-	
当期経常外増減額	0	0	-	
当期一般正味財産増減額	△ 2,523,000	4,075,901	△ 161.5	
一般正味財産期首残高	218,349,136	218,349,136	100.0	
一般正味財産期末残高	215,826,136	222,425,037	103.1	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	-	
指定正味財産期首残高	0	0	-	
指定正味財産期末残高	0	0	-	
III 正味財産期末残高	215,826,136	222,425,037	103.1	

貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位：円)

摘 要	金	額
I. 資産の部		
1. 流動資産	136,953,192	
現金	360,367	
普通預金	66,267,325	
定期預金	70,000,000	
未収入金	88,000	
未収会費	187,500	
未収入会金	50,000	
2. 固定資産	92,700,000	
基本財産預金	52,605,000	
基本財産国債	40,095,000	
資産合計		229,653,192
II. 負債の部		
1. 流動負債	7,228,155	
前受会費	5,850,000	
未払金	1,266,161	
預り金	111,994	
負債合計		7,228,155
III. 正味財産の部		
基本金	92,700,000	
(うち当期繰入額)	(2,450,000)	
繰越剰余金	129,725,037	
(うち当期収支差額)	(1,625,901)	
正味財産合計		222,425,037
負債及び正味財産合計		229,653,192

2026年3月31日

剰 余 金 処 分 案

2025年度剰余金 129,725,037 円を、以下のとおり処分する。

次期繰越剰余金 129,725,037 円

以上のとおり相違ありません。

2026年4月22日

経営法友会

代表幹事 高野 雄市

副代表幹事 田畑 博章

” 上田 紘一

” 日比野光敬

” 永江 禎

” 田邊 慶周

事務局長(幹事) 水石曜一郎

2025年度にかかる収支計算書、正味財産増減計算書、貸借対照表及び剰余金処分案につき監査した結果、いずれも適正に作成され、その表示は正確妥当であると認めます。

経営法友会

会計監事 長谷川亜希子

会計監事 江里 健哉